

日本選挙学会

2004年度第2回理事会議事録

日 時：2004年9月25日（土）13：00～16：00

場 所：東京大学 本郷キャンパス 法文二号館2階 教員談話室

議 題：

（2003年度第5回、2004年度第1回、及び総会議事録、ならびに入会申込書の回覧）

1. 各委員会の活動状況について（各委員長）

①企画委員会

- ・川人貞史2005年度研究会担当企画委員長から挨拶、ならびに2005年度研究会企画案について説明があった。2005年度研究会では12の部会が設けられること、韓国選挙学会との交流および台湾からの2件の報告が予定されており、英語が併用されるセッションが場合によっては3つとなること、ポスターセッションへの応募者7名はすべて採用するが、12月発行のニューズレターで追加募集を行う予定であることなどが報告された。

②年報編集委員会

- ・竹下俊郎第20号担当編集委員長より、下記事項について報告があった。
 - a) 第20号は、計17本（英語論文3本）を掲載予定
特集「政治改革から10年：日本の選挙はどう変わったか」10名に執筆依頼。8名から原稿提出済み
第2の特集として「アジアにおける大統領選挙」を韓国・台湾の方に執筆依頼
公募論文は1本が掲載確定、2本再査読中、1本修正中
 - b) 紀要第3号は4本が再査読の結果OK、1本がペンディング
 - c) 紀要第4号は投稿論文を募集中
 - d) ICPSR の加盟告知は今後も掲載する（データ利用で学会に資するものなので営業活動ではない）ことの確認
 - e) 論文と研究ノートの違いについて。一通りの完成をみているものを論文、未完成でも興味深い視点を出しているものを研究ノートとするなど、編集委員会の中でゆるやかな内規を作って区別を打ち出すべきではないかとの提案が出された。

③文献委員会（配付資料参照）

- ・桑原英明2004年度文献委員長より、下記事項について報告があった。
 - a) 2004年度文献目録は『選挙学会紀要』第4号（2005年5月刊行予定）に掲載

- b) 2004年12月発行のニューズレターに業績目録作成の依頼を掲載し、あわせて業績調査票記入上の注意と業績調査票を同封する。
- c) 今年度から、従来の方法に加え、ホームページ上に業績調査のフォーマットを掲載し、それをダウンロードして記載の上、電子メールで返送するという方法も併用する。
- d) 研究業績調査票の申告期間は、2004年12月から2005年2月末日とする。

④選挙管理委員会

- ・大山礼子選挙管理委員長より
- ・現状では特に報告なし。

2. 2004年度総会・研究会の総括について

- ・スティーブン・R・リード2004年度大会運営委員長より、2004年度総会・研究会の総括が行われた。研究会の参加者は200名以上であったことなどが報告された。

3. 2005年度総会・研究会の開催について（新大会運営委員長）

- ・森正会員（梅川正美 2005年度大会開催委員長の代理としてオブザーバー参加）より、2005年度総会・研究会の準備状況について報告があった。大会会場については、愛知学院大学キャンパスとする旨が確認された。また、学会大会が万博の開催期間と重なることから、宿泊施設については早めの予約が必要であること、そのため、例年より早い時期ではあるがニューズレターと同封で、開催校からのホテル案内を会員に送付することが報告された。

4. 2007年度大会開催校について

- ・池田理事長より、2007年度大会については、神戸大学（伊藤光利大会開催校委員長）で開催するとの報告がなされた。

5. 選挙規定変更の実施要領について

- ・池田理事長より、日本選挙学会理事・監事候補選出規定の改訂について原案が出された。
- ・第6条2，第7条4につき、公選理事を16名から20名とし、推薦理事を6名とすることが承認された。（原案では推薦理事4名とされていたが、開催校理事が2名、前事務局長などの枠を考慮すると、6名必要であるという結論となった。）
- ・年齢別投票の導入については2004年度大会時に開催された総会で承認済みであることが確認された。
- ・改定案について、検討を要すべき点として以下のような指摘があった。
 - a) 年齢別投票の区分は何歳とするか。また、その区分は固定するのか、それとも当該年度の会員の年齢分布から決めるのか。

- b) 年齢調査はどのように行うのか。また、無回答であった会員の年齢はどのように判断すべきか。
- c) 無効票（本人のカテゴリーでない年齢層への投票）はどのように排除すべきか。投票用紙の色を変えるか。

6. 入会申し込み者・退会希望者の承認について

①入会申し込みについて

- ・ 5名の申し込みがあった。理事会は以下の5名の入会を承認した。

荒井紀一郎（早稲田大学大学院）北山奈加（早稲田大学大学院）、斉藤康輝（朝日大学）、山田逸人（早稲田大学大学院）、和知賢太郎（山梨学院短期大学）

②退会申し込みについて

- ・ 理事会は、以下2名の自己都合による退会を承認した。

一森哲男（大阪工業大学）、藤原孝（日本大学）

③現在会員数について

- ・ 上記の移動によって、現在の会員数は合計538名となった。

7. 日本学術会議関係

- ・ 日本学術会議のホームページに選挙学会サイトのリンクを貼ることが報告された。

8. その他

- ・ 『ニューズレター』第27号について、12月中旬発行
- ・ 韓国選挙学会との交流として、山田真裕会員を韓国選挙学会に派遣、報告を依頼することが報告された。

- ・ 次回理事会 12月4日（政治学会理事会と時間を調整）

以上

出席者：池田理事長、岩淵、大山、川人、川戸、桑原、桑原、河野、小林、竹下、田中、谷、玉井、平野の各理事。オブザーバーとして森正会員、スティーブ・R・リード会員。および安野事務局長、今井、小林幹事。